予算修正についてです

私たちは今定例会も予算修正案の提出を準備しておりました。コロナ対応で予算議会の審査日が大幅に削減されたことで修正案の提出を取りやめました。資料を作成していただいた皆さんには、大変申し訳なく思います。ありがとうございました。

今年の10月からの消費税増税に加え、新型コロナの感染による影響が区民の生活に大きな影響を与えることとなります。

こうした時だからこそ、区民にとって一番身近な区政の役割が求められます。今回の修正案はどれも区民にとって重要な内容です。修正案は事前に区長に提出させていただきました。今後の施策にぜひ生かしていただくよう要望し質問にはいります。

新型コロナウイルス感染症対策についてです

① はじめに、災害を乗り越えられる職員の増員についてです。

10年前、区の職員は2,382人でしたが、現在は2,158人に200人以上減っています。

一人の職員が受け持つ区民は85人から、現在は120人になっています。区民要望も10年前とは大きく違って多様化しているだけに、職員も大変です。

今回のコロナウイルス問題が発生してから、庁内の動きを見ているとバタバタしていると感じます。政府の突然の発表もあり大変な状況はわかりませんが、港区内で患者が出ていないのにこんな事態では心配です。

首都直下地震を考えると、今の職員体制では対応ができないのではと心配です。どんな災害が起きても、区民の安全・安心、生命を守れる体制が必要です。

人員配置計画を、抜本的に見直し、職員を増やす方向に転換すべきです。

(指定管理：H21年…78施設、H31年…205施設)

【答弁】

ただいまの共産党議員団を代表しての熊田(くまだ)ちづ子(こ)委員の総括質問に順次お答えいたします。

最初に、新型コロナウイルス対応についてのお尋ねです。

まず、職員の増員についてです。

区では、保育定員の拡大や児童相談所の設置準備等の新たな行政需要や課題に迅速かつ的確に対応できる職員を配置してまいりました。

また、今回の感染症対応等のように緊急的・臨時的な対応が必要な場合は、年度途中の人事異動や関係部門からの応援体制により対応しております。

今後も、指定管理者や委託などによる民間の力も活用しながら、区民の安心・安全を守れる体制を堅持できるよう、必要な職員を適正に配置してまいります。

② コロナウイルス問題は日本経済に深刻な影響を与えています。このまま事態が改善しなければ、雇用問題が発生しかねません。

区民が雇用問題で、気軽に、何でも相談できる窓口を設置すべきです。

【答弁】

次に、雇用問題の相談窓口の設置についてのお尋ねです。

本年2月14日、厚生労働省東京労働局は、新型コロナウイルス感染症の影響による特別労働相談窓口を開設しました。

区は、産業振興課専用ホームページ「MINATOあらかると」でこれらの各種相談窓口に関する情報提供を行っております。

区といたしましては、現状では、雇用問題の相談窓口の設置は考えておりませんが、引き続き東京労働局やハローワーク品川等と連携し、就労支援に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、引き続き注視してまいります。

③ 緊急児童居場所づくり事業、学童クラブ、放課G o →クラブに通う児童は、お弁当が必要です。ここに通う児童の親は、仕事をしながら、子どものお弁当作りで大変です。

学校給食室を利用した、食事の提供をすべきです。

【答弁】

次に、学校の休業中の児童の受入れにかかる経費負担についてのお尋ねです。

3月2日からの学校の臨時休業に伴い、すべての学童クラブにおいて、午前8時から午後7時までの学童の受入れを行っております。

また、3月9日からは、学校の図書室や校庭、体育館を活用した緊急児童居場所づくり事業も実施しております。

事業者の皆さんには、急なお願いにもかかわらず、人員の確保など迅速にご対応いただき、子どもの居場所を確保することができました。このことに伴う人件費の増加につきましては、既存の契約を変更し、適切に対応しております。

両事業に係る経費については、国に対し、請求してまいります。

【答弁】

ただいまの共産党議員団を代表しての熊田(くまだ)ちづ子(こ)委員の総括質問に順次お答えいたします。

最初に、新型コロナウイルス対応についてのお尋ねです。

まず、給食調理室を活用した食事の提供についてです。

学校の給食調理室の調理器具は、一度に300食から1500食を調理する仕様であるため、緊急居場所づくり事業等に來ている子どもたち向けの10食から30食程度の少ない食数への対応は厳しい状況です。また、來校する児童数が流動的であり、食材の量が確定しないため、事前発注が困難であります。

さらに、食物アレルギーを持つ児童への対応は、十分配慮する必要があります。緊急居場所づくり事業や学童クラブ等では、学年や学級を問わず児童が一緒に行動しており、通常の給食時に各学級担任が行っている除去食材の最終的な確認が難しいという課題があります。

このことから、給食調理室を活用した食事の提供については、現時点では実施が難しいと考えておりますが、引き続き、他自治体の臨時休業中における食事の提供について情報収集してまいります。

④新型コロナウイルス感染症対策で手洗い、消毒、うがいが、防止策として推奨されています。これはインフルエンザでも同じです。

児童・生徒に、手を石鹼で念入りに洗った後、流水で石鹼を洗い流すように教えます。寒い時期に水道水で20～30秒洗うのは大変です。

インフルエンザの流行は、毎年のことです。安心して手洗いができるよう、温水が出るように、計画的に改善を進めるべきです。

【答弁】

次に、学校の手洗い場の温水化についてのお尋ねです。

学校のトイレの手洗い場に新たに温水設備を設ける場合は、児童・生徒の利用状況に応じた給湯量や機器の設置スペース、電気やガスによる給湯機器の選定など、多くの課題について検討する必要があります。

今後は、温水設備の設置の必要性について学校と協議するとともに、設置が必要な場合は、こうした課題を解決するため、他自治体の設置状況について調査してまいります。

⑤安倍首相の突然の要請で始まった今回の幼稚園、小中学校の臨時休校、休業中の児童の受け入れ、施設の使用制限等に伴い、関係する事業者の収入減、経費負担（人件費・光熱水費等々）については、全額負担すること。併せて、区の負担分は国に要求すること。

それぞれ答弁を求めます。

【答弁】

次に、学校の休業中の児童の受入れにかかる経費負担についてのお尋ねです。

3月2日からの学校の臨時休業に伴い、すべての学童クラブにおいて、午前8時から午後7時までの学童の受入れを行っております。

また、3月9日からは、学校の図書室や校庭、体育館を活用した緊急児童居場所づくり事業も実施しております。

事業者の皆さんには、急なお願いにもかかわらず、人員の確保など迅速にご対応いただき、子どもの居場所を確保することができました。このことに伴う人件費の増加につきましては、既存の契約を変更し、適切に対応しております。

両事業に係る経費については、国に対し、請求してまいります。

次に、学校の臨時休業に伴う事業者等に対する区の負担についてのお尋ねです。

3月2日からの学校の臨時休業に伴い中止となった学校給食に関して、給食調理業務の委託事業者は、委託業務内容に含まれる清掃や点検等の調理以外の業務を行っており、委託料は通常通りお支払いいたします。

また、キャンセルできなかった学校給食の食材費につきましては、区で負担いたします。

この他、港区放課後児童育成事業「放課 GO→」は、契約に基づき、現在行っ

ている来年度の登録受付業務に係る経費などについてお支払いいたします。また、学校屋内プール管理業務委託については、監視業務や受付業務に係る手配済みのスタッフの人件費、清掃業務等に係る経費についてお支払いいたします。なお、学校施設開放事業及び学校遊び場開放事業につきましては、現在事業者と協議しており、適切に対応してまいります。

いずれにしましても、区が負担した経費につきましては、国に請求してまいります。

消費税の引き下げを国に要請することについてです

安倍首相は盛んに「景気は緩やかに回復している」と言っています。

しかし、3月9日に内閣府が発表した昨年10～12月期の国内総生産(GDP)は、年率換算でマイナス7.1%もの大幅な落ち込みです。どの指標を見ても日本経済は危機的状況です。

消費税が8%に増税された以降、景気は低迷、下降傾向から回復せず、10%への増税でさらに悪くなっています。そこに新型コロナウイルスが追い打ちをかけています。

このまま放置すれば、日本経済は破綻します。

今やるべきことは、日本経済の6割近くを占める家計の応援・内需の拡大・中小企業支援です。そのために国に消費税を5%に引き下げよう要請すべきです。

答弁を求めます。

【答弁】

次に、消費税の引下げを国に要請することについてのお尋ねです。

国は、昨年10月の消費税引上げに伴い、自動車や住宅など耐久消費財の購入者に対する支援を行うとともに、現在も、食品などに対する軽減税率やキャッシュレス決済のポイント還元制度を実施しております。

また、現在の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急経済対策として、国は、中小企業者への資金繰り支援などを実施し、区は、中小企業を対象とした「特別融資あっせん制度」を開始しております。

区といたしましては、消費税の引下げを国に申し入れることは考えておりませんが、区民生活に与える影響など、引き続き情報収集に努めてまいります。

市街地再開発事業への補助金支出をやめることについてです

区長は、「区内の二酸化炭素排出量は、約380万トンと都内で最も多い」と述べました。

二酸化炭素の排出量が多いのは、巨大ビルが多いからです。今年の2月28日現在、超高層ビル（標識設置～工事中を含む）は、345棟にもなります。

市街地再開発事業はアークヒルズから始まり、昨年度まで37年間で、20地区に約677億円（間接…456億円、直接…221億円）の補助金が支出されています。

2019年度以降、約444億円（間接…235億円、直接…209億円）が予定されています。（現在7地区）

森ビルや住友不動産など名だたる大企業がすすめる市街地再開発事業に、補助金を支出しなくても何の問題もありません。

私たちが取り組んだアンケートでは、補助金支出をやめるべきは、74%になります。

区民の声に応じて、市街地再開発事業への補助金支出はやめるべきです。

答弁を求めます。

【答弁】

次に、市街地再開発事業への補助金支出をやめることについてのお尋ねです。市街地再開発事業は、多くの地権者の方々が参加し協同して、地域の安全性と防災性の向上等、市街地環境の改善を図るために、土地の合理的かつ健全な高度利用により、道路・公園等の都市基盤を整備し、広場・緑地等のオープンスペースを確保する公共性の高い都市計画事業です。

地権者の方々は自らの発意と合意に基づき、まちづくりを協同で進めており、地権者保護の観点から、市街地再開発事業への補助金は必要と考えております。

5Gについてです

区長は、「本年一月、港区とケーブルテレビ事業者、基地局設置事業者の間で「次世代移動通信システム（5G）の活用促進に向けた連携協定」を結びました。国内で初の官民連携の取り組みとして、複数の携帯電話事業者が基地局を共有する「基地局シェアリング」を実施し、都心部で早期に超高速通信エリアが拡大することをめざします。」と述べました。

5Gによる強い電磁波が使われるので、人間だけでなく生態系全体に深刻な影響を与えると考えられており、いま、世界中で大問題になっています

す。

世界保健機構（WHO）の国際がん研究機関（IARC）は、携帯電話やWi-Fiなどで使われる無線周波数電磁波を「発がん性の可能性がある」と認めています。

がんの他にも、免疫系や神経系など多くの疾患に関わると考えられています。

世界で大問題になっている時に、安易に区有施設に基地局を提供すべきではありません。見直すべきです。

答弁を求めます。

【答弁】

次に、5Gについてのお尋ねです。

携帯電話等が使用する電波については、国が安全性を確認するため、国際的なガイドラインと同等の「電波防護指針」を策定しており、携帯電話の基地局等の設備は、この指針に沿った規制基準を満たしていることを確認した上で設置されます。

5Gの活用にあたっては、その有効性や安全性について区民に分かりやすくお伝えしてまいります。

精神障害者にも心身障害者福祉手当を支給することについてです

私たちは、一貫して精神障害者にも心身障害者福祉手当を支給するよう提案してきました。

港区は、遅れていた精神障害者の施策を行うので、「手当の支給はしない」との答弁です。

精神障害者施策を充実させることは大いに歓迎です。だから手当を支給しないというのは、道理が通らないことを指摘してきました。

この間、各区の共産党区議団の奮闘で、13区（品川区、杉並区、足立区、大田区、文京区、世田谷区、北区、練馬区、中央区、千代田区、渋谷区、中野区、新宿区：4月から）が支給しています。都心区で実施していないのは港区だけになりました。

障害を理由とする差別の解消法は、「行政機関は、その事務事業を行うに当たり、障害を理由として障害者でない者と不当な差別的取り扱いをすることにより、障害者の権利利益を侵害してならない」としています。

港区の条例は、障害者でありながら、障害者としての扱いから排除しています。

これ以上精神障害者を除くという姿勢は改め、精神障害者にも心身障害

者福祉手当を支給すべきです。

答弁を求めます。

【答弁】

次に、精神障害者にも心身障害者福祉手当を支給することについてのお尋ねです。

区は、平成17年の障害者自立支援法の成立によって、身体、知的、精神の三障害共通の制度となったことを機に、区立精神障害者地域生活支援センター事業を開始し、相談体制を強化するとともに、グループホームの整備を進めることで、精神障害者が地域で安心して暮らせるよう支援しております。

また、精神障害者の就労の場の確保や、就労支援事業所への発注を進めるなど、精神障害者の多様な働き方を支援しております。

精神障害者への心身障害者福祉手当の支給は予定しておりませんが、今後も、短期入所や生活体験プログラムなどを実施し、精神障害者に寄り添い、更なる施策の充実を図ってまいります。

都立病院を都立のままで残すことについてです

昨年12月の都議会で小池知事は都立病院を地方独立行政法人（以下独法化）に移行する方針を突然表明しました。独法化になると経営効率化が優先され、これまで都立病院として果たしてきた地域医療や感染症や災害時の医療、不採算部門の医療が切り捨てられる可能性があります。独立採算で利用者負担が増えるおそれもあります。実際に独法化第1号の健康長寿医療センターではベッド数が161床減らされました。都立の時は原則無料だった差額ベッド代が独法化後は病床の25%が差額ベッドとなり大幅引き上げになりました。

これまでも私たちは、病院関係者、広尾病院を利用する皆さん、「広尾病院を都立のままで存続・充実させる会」の皆さんと一緒に独法化をやめさせる運動に取り組んできました。

新型コロナウイルスによる感染への対応でも公的病院の果たす役割は大きいです。

東京都に対し都立病院の独法化をやめるよう申し入れるべきです。

答弁を求めます。

【答弁】

次に、都立病院を都立のままに残すことについてのお尋ねです。
東京都は、平成30年2月に都立病院の将来像を示す平成30年度から令和5年度の中期計画案を公表しました。その中で、都立病院ごとの役割について明確化しています。

区といたしましては、都立病院は、区民に対する質の高い医療サービスや、災害医療の拠点として重要な役割を担っていると認識しております。
区が、東京都に対し、都立病院の独立行政法人化をやめるよう申し入れることについては考えておりませんが、今後とも、東京都の動向について情報収集をするとともに注視してまいります。

聞こえの支援についてです。

耳が遠くなりコミュニケーションをとることが難しくなった高齢者は、家庭のなかでも社会的にも孤立してしまいます。

東京都医師会の会長は、共産党都議団主催の「聞こえの勉強会」のあいさつで、「目、耳、歯はすごく大事で、全部しっかり治していくと、健康で認知症にならないで生活できます。」と述べました。

高齢者の聞こえを支援することは、健康で長生きするうえで重要です。日本耳鼻咽喉科学会が認定した「補聴器相談医」に診てもらい、「認定補聴器技術者」のいるお店に相談することが大事です。

すでに全国24自治体で現物支給、購入費の助成を行っています。23区では、(大田区、中央区、葛飾区、江戸川区、千代田区、墨田区、江東区、新宿区) 8区が購入費助成か補聴器を支給しています。

1、区独自検診として、聴力検査を実施すること。

1、他区に遅れることなく、補聴器購入助成を行うべきです。

それぞれ答弁を求めます。

【答弁】

次に、聞こえの支援についてのお尋ねです。

まず、聴力検査についてです。

高齢者の健康維持や日常生活の機能低下の予防には、加齢性難聴による聴力の低下の早期発見が重要なことの一つとされております。

聴力検診の実施に当たっては、適切な対象者の設定や実施医療機関の確保、検診後の指導や支援などの体制整備が必要で、特に、耳鼻科の診療機関は限られていることから、専門医の確保が課題であると認識しております。

今後は、港区医師会とも情報共有を図りながら、体制整備について検討してまいります。

次に、補聴器購入費の助成についてのお尋ねです。

区では今年度、耳の聞こえに関する相談状況の確認や、港区医師会、補聴器を調整する技能者へのヒアリングを通して、補聴器使用の課題等について把握してまいりました。補聴器の購入や使用に当たっては、補聴器相談医の受診や、専門知識を持つ認定補聴器技能者による丁寧な調整が必要です。

今後は、港区医師会や認定補聴器技能者が在籍する区内の販売店などからも助言をいただきながら、補聴器使用の効果的な支援策について検討してまいります。

民泊についてです

一般質問で区長は、「180日以外の期間を賃貸借で使用する場合、1ヶ月未満での賃貸借契約は旅館業法に抵触するおそれがあるため事業者が正しく理解する必要がある。講習会や立ち入り検査などの機会を活用して旅館業法も周知する。住宅宿泊事業を実施していない期間の使用方法についても事業者を確認していく」と答弁しました。

なし崩しに民泊の上限を超えた営業を許さないためにも、重要な答弁です。

民泊以外の使用方法の確認は、具体的にどのようにするのか答弁を求めます

- ① 「地域住民と事業者が相互理解のもと、協定書が締結されるなど、住宅宿泊事業が地域に受け入れられるよう、法令の遵守や近隣への配慮について指導助言していく」との答弁でした。

協定書の締結は住民の安全安心を守る上で重要です。区として、協定書のひな形を作成し、京都市などを参考に条例にも協定書の締結に努めるよう定めるべきです。

- ② 住民の暮らしのすぐそばで、簡易宿所や民泊等の集客施設ができることで近隣とのトラブルが増えることが予想されます。京都市は住

民の不安や疑問に丁寧に、そして住民の立場に立って、パンフレットを作成しています。

これらを参考に住民に寄り添ったパンフレットを作成すること。2点答弁を求めます。

【答弁】

次に、住宅宿泊事業についてのお尋ねです。

まず、住宅使用方法の確認についてです。

区は、住宅宿泊事業の届出があった際に、運営に当たり遵守する事項などを事業者の説明するとともに、定期的に講習会を開催し、旅館業法や住宅宿泊事業法に違反することがないように、適正な運営について指導しております。

今後は、届出があった際に、事業の運営の見込みや、事業を行っていない期間の使用方法についてあらかじめ確認してまいります。また、事業開始後に近隣からの苦情等を受けて立入検査を行う際にも、事業の運営状況等を改めて確認するとともに、適切に指導してまいります。

次に、協定書締結の条例化についてのお尋ねです。

区は、事業者が住宅宿泊事業を行う場合に、周辺地域の良好な生活環境の維持に努めなければならないと条例で規定しており、届出の際に、手引き等により事業者の責務について説明しております。また、実際に生活環境の悪化につながる行為が行われている場合には、適切に事業者を指導しております。条例に協定書の締結については定めておりませんが、地域住民と事業者が相互理解のもと、協定書を締結する場合に、参考となる雛形の作成を検討するとともに、住宅宿泊事業が地域に受け入れられるよう、事業者に指導、助言をしてまいります。

次に、パンフレットの作成についてのお尋ねです。

区は、住宅宿泊事業を含め、旅館やホテル、簡易宿所などの宿泊施設が近隣にできた場合に、住民が制度について理解できるよう、分かりやすいパンフレットの作成を目指し、現在その内容について検討しております。

このパンフレットには、地域住民と事業者が協定書を締結する際に、参考となる雛形や、問題が生じた場合の相談先についても盛り込み、住民の立場に立った内容にしてまいります。

新型コロナウイルス感染症対策特別融資についてです

「新型コロナウイルス感染症対策特別融資」に相談者が殺到しています。

予定では融資総額10億円ですが、今の申し込み状況からすれば、大幅に上回る見込みです。

- ① だれ一人取り残すことがないように、融資枠の拡大、受付期間の延長を行うこと。
- ② 融資枠が500万円が良いのか。実情に合わせ、必要であれば1,000万円に拡大すること。
- ③ 現在、中小企業融資を利用している人も、影響は深刻です。返済猶予、返済期間の延長を金融機関、信用保証協会などに要請すべきです。併せて、それに伴う費用負担が発生した場合は、区で助成すること。それぞれ答弁を求めます。

【答弁】

次に、新型コロナウイルス感染症対策特別融資についてのお尋ねです。まず、上限額を超える場合の対応についてです。

現在、区が実施している新型コロナウイルス感染症対策特別融資について、金融機関の融資実行額が当初の融資目標額の10億円を超えることが見込まれる場合には、受付期間の延長も含め検討してまいります。

次に、あっせん限度額を1,000万円まで拡大することについてのお尋ねです。区は、現在、より多額の資金が必要な区内中小企業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策特別融資に加え、従来から実施している2,000万円までの融資あっせんが可能な緊急支援融資などの各種融資制度を合わせて活用していただいております。

そのため、現時点では、感染症対策特別融資のあっせん限度額を1,000万円まで拡大することについては考えておりませんが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う区内中小企業経営への影響などを注視しながら、必要な支援策について検討してまいります。

次に、返済猶予、返済延期についてのお尋ねです。

区は、金融機関に対して、区内中小企業者へ実行された融資の返済猶予などの条件変更に、迅速かつ柔軟に対応するよう要請してまいります。

また、融資条件の変更に伴い発生する手数料を区が助成することにつきましては、まずは、金融機関に対して、区内中小企業者に過度な負担が生じないように、特段の配慮を要請してまいります。

高層マンションや、高層ビルの浸水対策条例の制定についてです

昨年の台風19号で武蔵小杉周辺のタワーマンションが浸水し、マンションの生命線ともいえる電源部が浸水し、停電、エレベーターが動かなくなりました。

滋賀県草津市では、琵琶湖に隣接していることから、豪雨による浸水被害を防ぐために、「草津市建築物の浸水対策に関する条例」を制定し、新築する場合、電気室を想定水位より上に設置することや、地下室を設ける場合には、防水版の設置を義務づけています。

港区には、タワーマンションや高層ビルが数多くあります。首都直下地震や大型台風等による高潮や津波によって、地下にある電気室、エレベーターの機械室が浸水し、機能が停止してしまう恐れがあります。

それを防ぐために 新築は当然のこと、既存の建物についても対策を義務づける条例を制定すること。併せて助成制度も検討すること。

それぞれ答弁を求めます。

【答弁】

次に、高層マンションの浸水対策についてのお尋ねです。

まず、浸水防止対策条例についてです。

建築物の地下に電気室などの配置を規制することは、建築計画を制限することにつながります。

区は、浸水防止対策条例を制定することは考えておりませんが、引き続き、建築主に浸水対策について、関係機関と協議するよう促してまいります。

最後に、助成制度についてのお尋ねです。

区では、高層マンションで結成された防災組織に対し、新たに本年4月から浸水対策として止水(しすい)パネルや水(すい)のう袋などの資機材の助成を行います。

また、高層ビルに対しては、浸水ハザードマップなどにより、適切な浸水対策が講じられるよう情報提供に努めてまいります。

よろしくご理解のほどお願いいたします。

教育に係わる問題については、教育長から答弁いたします。

学校の登下校、とりわけ通学路での安全確保についてです

2月4日に虎ノ門交差点で起きた悲しい事故を教訓に、2度と同じような事故を起こさない観点で質問をいたします。

事故があったとき交差点は工事中で「仮囲い」があり、横断歩道に面した角の部分はかなり高い壁で見通しが悪くなっていました。事故後すぐに「仮囲い」は取り外されカラーコーンが置かれ、誘導員が配置されています。

この場所は通学路として学校側も認識している場所です。かなりの距離を通って来る児童もいます。現在、シルバー人材センターの誘導員の方は学校近くの交差点にしか配置されていません。

- ① 学校の近くだけでなく、すべての通学路に配置すること。そのための人員増をすること。答弁を求めます。

「芝浦4丁目の交差点で登下校時の子どもたちの安全を守る」ことについて、土木費で誘導員を増やすよう質問しました。「教育委員会と協議をする」との答弁でした。仮囲いで見通しが悪い上に歩車分離式信号ではなく交通量も多いこの場所は事故が起きた交差点と類似しています。

- ② 子どもたちの安全を守るために誘導員を増員すること。答弁を求めます。

【答弁】

次に、通学路での安全確保についてのお尋ねです。

まず、すべての通学路への登下校誘導員の配置についてです。

子どもたちの安全は地域で守るという観点から、登下校誘導員を港区シルバー人材センターに委託し、現在、約160名の高齢者の方をお願いしているところでございます。

登下校誘導員は、登校時1時間、下校時3時間の業務のため希望者が少なく、シルバー人材センターからは人材の確保が難しいと聞いております。このことから、すべての通学路に登下校誘導員を配置することは困難なため、学校等と協議のうえ、交通量や通学する児童数が多いなど、より必要な箇所に配置し、安全が確保されるよう努めてまいります。

また、区長部局を通じて、大規模開発事業者には、危険箇所などを点検させ、交通誘導員の配置を含む安全対策について申し入れを行ってまいります。

今後とも、学校、PTA、町会・自治会、警察署、総合支所等との連携を強化し、地域とともに通学路の安全対策に万全を期してまいります。

次に、芝浦四丁目交差点の登下校誘導員の増員についてのお尋ねです。

現在、芝浦小学校では、交通量の多い芝浦四丁目交差点に2か所、登下校誘導員を配置しております。

来年度から芝浦小学校において登下校誘導員の配置をさらに1か所増やす方向で、学校及び委託先であるシルバー人材センターと調整を進めているところでございます。

学校図書館の業務委託についてです

平成14年度から学校の図書館に図書館専任職員（RAS）が配置され17年になります。RASの皆さんの果たしてきた役割は非常に大きく、毎日職員がいる図書館が実現しました。

RASについては、議会からも処遇の改善、複数配置、報酬の引き上げ、交通費の支給など求めてきました。

しかし教育委員会は17年間、時給や交通費の支給には耳をかさず、そして今回の突然の業務委託です。RASの皆さんには一言の相談もなく、意見も聞かずに進めるひどいやり方です。

学校図書館専任の職員は児童・生徒、先生方と直接関わり、読書支援、授業支援と教育と一体となった支援が求められます。民間委託にはなじみません。業者任せの運営にせず、これまでRASさん始め学校の先生、関係者が長年築いてきた学校図書館の良さを持続発展させるべきです。答弁を求めます

学校図書館を担ってきたRASさんの多くがこれまで同様、図書館専任職員として継続を希望しています。一人一人の希望を聞いて希望に添った仕事が続けられるよう、業者を指導すべきです。答弁を求めます。

【答弁】

次に、学校図書館の業務委託についてのお尋ねです。

まず、学校図書館の魅力を持続発展させることについてです。

これまで学校図書館では、学校司書とともに、リーディングアドバイザースタッフが中心となり、読書活動を推進する「読書センター機能」の充実を図ってまいりました。

令和2年度からは、新学習指導要領において、学校図書館の機能の充実が求められていることから、これまでの「読書センター機能」に加え、学習環境充実のための「学習センター機能」、情報リテラシーを育む「情報センター機能」を新たに加えることといたしました。

今後は、学校図書館の運営に高い専門性をもつ委託事業者と、学校、教育委員会の連携をさらに強化するとともに、新教育センターが担う学校図書館支援センターとしての機能を高めることで、これまでリーディングアドバイザースタッフが築いてきた学校図書館の魅力を、より一層高めることができるよう、努めてまいります。

最後に、リーディングアドバイザースタッフの希望に沿った仕事の継続についてです。

教育委員会はこれまで、学校やリーディングアドバイザースタッフから、学校図書館運営に係る意見や来年度の勤務に関する意向を丁寧に伺ってまいりました。

令和2年度からの学校図書館職員の採用に当たっては、リーディングアドバイザースタッフの意向に可能な限り沿うよう委託事業者に伝えてまいります。今後も、学校図書館運営に携わる方々から意見を伺う機会を設け、いただいた意見や要望を、委託事業者と学校、教育委員会が共有し、各学校の学校図書館運営に生かしてまいります。

よろしくご理解のほどお願いいたします。

再質問

熊田 ちづ子 委員（共産党議員団）

《再質問》

精神障害者にも心身障害者福祉手当を支給することについて

《質問要旨》

平成17年の障害者自立支援法の成立により、身体、知的、精神の三障害共通の制度となった時点で、制度の見直しを行い、心身障害者福祉手当の支給対象に精神障害者を含めるという対応をしなければならなかった。

それを今まで対応してこなかったことが課題だと考える。
再度答弁をしてもらいたい。

《区長答弁要旨》

区は、障害の種別や重さに応じて、必要なサービスの提供に努めてきた。今後もその方針に従い、現状を把握しながら、必要なサービスの充実に努めていく。